

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,156	18,268
受取手形及び売掛金	※7 29,686	※7 23,513
有価証券	49	—
商品及び製品	12,526	12,760
仕掛品	6,399	6,960
原材料及び貯蔵品	11,882	11,818
繰延税金資産	1,944	1,298
その他	4,970	4,987
貸倒引当金	△118	△100
流動資産合計	81,498	79,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,103	※1 13,497
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,007	4,401
土地	※1, ※4 58,653	※1, ※4 55,006
リース資産（純額）	944	794
建設仮勘定	1,843	2,893
その他（純額）	2,533	2,430
有形固定資産合計	※2 85,085	※2 79,024
無形固定資産		
のれん	437	64
その他	210	150
無形固定資産合計	647	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 23,146	※1, ※3 24,682
長期貸付金	1,333	1,724
繰延税金資産	131	69
その他	3,677	1,846
貸倒引当金	△1,548	△992
投資その他の資産合計	26,740	27,329
固定資産合計	112,473	106,569
資産合計	193,971	186,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※7	26,022	※7	24,532
短期借入金	※1	30,938	※1	36,390
リース債務		311		274
未払法人税等		458		1,057
繰延税金負債		37		14
賞与引当金		113		115
事業撤退損失引当金		108		107
その他		16,817		11,947
流動負債合計		74,807		74,439
固定負債				
長期借入金	※1	54,857	※1	44,243
リース債務		700		577
繰延税金負債		8,146		8,255
再評価に係る繰延税金負債	※4	2,369	※4	2,346
退職給付引当金		1,693		1,050
環境対策引当金		175		162
その他の引当金		8		22
資産除去債務		196		200
その他		3,347		3,270
固定負債合計		71,495		60,130
負債合計		146,303		134,569
純資産の部				
株主資本				
資本金		28,208		28,208
利益剰余金		15,705		18,580
自己株式		△46		△46
株主資本合計		43,866		46,742
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,161		2,727
繰延ヘッジ損益		△190		△390
土地再評価差額金	※4	3,577	※4	3,672
為替換算調整勘定		△3,393		△2,641
その他の包括利益累計額合計		2,155		3,368
新株予約権		53		53
少数株主持分		1,593		1,343
純資産合計		47,668		51,507
負債純資産合計		193,971		186,076

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	157,566	165,539
売上原価	※1, ※2 138,097	※1, ※2 144,224
売上総利益	19,469	21,315
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,986	2,818
給料賞与手当	5,882	6,269
賞与引当金繰入額	78	53
退職給付引当金繰入額	885	923
その他	※2 7,480	※2 7,887
販売費及び一般管理費合計	17,314	17,952
営業利益	2,154	3,363
営業外収益		
受取配当金	793	297
為替差益	159	966
不用品処分益	144	262
その他	474	473
営業外収益合計	1,572	1,999
営業外費用		
支払利息	1,403	1,259
休鉱山管理費	581	541
持分法による投資損失	—	332
その他	473	466
営業外費用合計	2,458	2,599
経常利益	1,268	2,763
特別利益		
投資有価証券売却益	2	993
受取補償金	※3 632	※3 1,263
子会社株式売却益	—	824
持分変動利益	79	—
その他	24	14
特別利益合計	739	3,096
特別損失		
固定資産除売却損	136	63
減損損失	100	331
投資有価証券売却損	1,027	—
その他	3,405	32
特別損失合計	4,669	427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,662	5,432
法人税、住民税及び事業税	508	1,365
法人税等調整額	△1,377	912
法人税等合計	△868	2,278
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,793	3,154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△133	177
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,793	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	559
繰延ヘッジ損益	△85	△196
土地再評価差額金	354	—
為替換算調整勘定	△176	450
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	320
その他の包括利益合計	※1 1,851	※1 1,133
包括利益	58	4,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173	4,080
少数株主に係る包括利益	△115	206

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
当期首残高	17,309	15,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△1,604	2,875
当期末残高	15,705	18,580
自己株式		
当期首残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	45,472	43,866
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△1,605	2,875
当期末残高	43,866	46,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	293	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,868	565
当期変動額合計	1,868	565
当期末残高	2,161	2,727
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△199
当期変動額合計	△81	△199
当期末残高	△190	△390
土地再評価差額金		
当期首残高	3,288	3,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	94
当期変動額合計	288	94
当期末残高	3,577	3,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,096	△3,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△297	752
当期変動額合計	△297	752
当期末残高	△3,393	△2,641
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	2,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,778	1,213
当期変動額合計	1,778	1,213
当期末残高	2,155	3,368
新株予約権		
当期首残高	53	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
少数株主持分		
当期首残高	1,720	1,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126	△249
当期変動額合計	△126	△249
当期末残高	1,593	1,343
純資産合計		
当期首残高	47,622	47,668
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,659	2,976
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,651	963
当期変動額合計	46	3,838
当期末残高	47,668	51,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,662	5,432
減価償却費	3,328	3,014
減損損失	100	331
投資有価証券売却損益(△は益)	1,024	△993
子会社株式売却損益(△は益)	—	△824
受取補償金	△632	△1,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△324	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,107	1,247
受取利息及び受取配当金	△865	△368
支払利息	1,403	1,259
売上債権の増減額(△は増加)	△4,561	794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,208	△2,549
仕入債務の増減額(△は減少)	2,376	3,913
その他	6,194	△4,074
小計	5,281	5,671
利息及び配当金の受取額	885	388
利息の支払額	△1,408	△1,286
法人税等の支払額	△777	△845
法人税等の還付額	364	300
補償金の受取額	632	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,978	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△300
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△2,438
有形固定資産の売却による収入	707	429
投資有価証券の取得による支出	△977	△3,032
投資有価証券の売却による収入	6	2,530
投資有価証券の償還による収入	—	504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 311
長期貸付けによる支出	△1	△340
その他	101	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,899	10,742
短期借入金の返済による支出	△9,861	△8,850
長期借入れによる収入	13,750	16,860
長期借入金の返済による支出	△17,257	△18,129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△309	△360
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,116	3,810
現金及び現金同等物の期首残高	16,271	14,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,154	※1 17,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社47社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、買収により1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インドIA Pvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLCフルカワ・ユニック・ルス、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「未払金」は、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」11,448百万円、「その他」5,368百万円は、「その他」16,817百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた618百万円は、「不用品処分益」144百万円、「その他」474百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた27百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」3,266百万円、「その他」375百万円は、「固定資産除売却損」136百万円、「減損損失」100百万円、「その他」3,405百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」3,266百万円、「その他」3,028百万円は、「減損損失」100百万円、「その他」6,194百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」、「投資有価証券の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました106百万円は、「定期預金の預入による支出」△0百万円、「投資有価証券の売却による収入」6百万円、「長期貸付けによる支出」△1百万円、「その他」101百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	808百万円 (540百万円)	0百万円 (0百万円)
機械装置及び運搬具	520 (520)	—
土地	5,079 (3,461)	1,545 (1,545)
投資有価証券	1,243	859
計	7,652 (4,522)	2,405 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150百万円	—百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,795 (1,725百万円)	1,003 (583百万円)
計	2,945 (1,725)	1,003 (583)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	74,002百万円	70,212百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,164百万円	4,804百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,685百万円	1,767百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,545	1,585

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,389百万円	小名浜製錬㈱	1,807百万円
カリーブカップコーポレーション	375	カリーブカップコーポレーション	905
徳亜樹脂股份有限公司	102	徳亜樹脂股份有限公司	—
従業員	1	従業員	—
計	2,869	計	2,712

6 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,107百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	704	455

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	338百万円	242百万円
支払手形	484	15

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	42,843百万円	50,414百万円
借入実行残高	21,856	19,756
差引額	20,987	30,658

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50百万円	45百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,621百万円	2,558百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	632百万円	1,263百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,309百万円	2,611百万円
組替調整額	3,262	△1,057
税効果調整前	1,952	1,554
税効果額	△65	△994
その他有価証券評価差額金	1,887	559
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,266	△1,610
資産の取得価額調整額	△1,376	1,347
税効果調整前	△110	△262
税効果額	25	66
繰延ヘッジ損益	△85	△196
土地再評価差額金：		
税効果額	354	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△176	450
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△122	341
組替調整額	△6	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	320
その他の包括利益合計	1,851	1,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	313	4	—	318
合計	313	4	—	318

（注）普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,156百万円	18,268百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3	△303
有価証券	0	—
現金及び現金同等物	14,154	17,964

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

古河コマース株式会社の株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,188百万円
固定資産	239
流動負債	△1,123
固定負債	△75
未実現利益	△137
株式売却益	56
株式の売却価額	147
現金及び現金同等物	△110
差引：売却による収入	37

株式会社トウペの株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	8,277百万円
固定資産	6,754
のれん	266
流動負債	△11,061
固定負債	△3,198
評価換算差額等	△170
少数株主持分	△366
株式売却益	768
株式の売却価額	1,269
現金及び現金同等物	△994
差引：売却による収入	274

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,162	1,446	715
有形固定資産「その他」	29	26	2
合計	2,192	1,473	718

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,947	1,523	423
有形固定資産「その他」	6	6	0
合計	1,953	1,529	424

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	294	261
1年超	424	162
合計	718	424

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	361	294
減価償却費相当額	361	294

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日及び平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,156	14,156	—
(2)受取手形及び売掛金	29,686	29,686	—
(3)有価証券及び投資有価証券	15,067	15,067	—
資産計	58,910	58,910	—
(1)支払手形及び買掛金	26,022	26,022	—
(2)短期借入金（※1）	12,896	12,896	—
(3)長期借入金（※1）	72,899	73,254	355
負債計	111,817	112,173	355
デリバティブ取引（※2）	(261)	(261)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,268	18,268	—
(2)受取手形及び売掛金	23,513	23,513	—
(3)投資有価証券	17,535	17,535	—
資産計	59,317	59,317	—
(1)支払手形及び買掛金	24,532	24,532	—
(2)短期借入金（※1）	10,738	10,738	—
(3)長期借入金（※1）	69,896	70,236	340
負債計	105,166	105,507	340
デリバティブ取引（※2）	(524)	(524)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（前連結会計年度においては、「(3) 有価証券及び投資有価証券」）

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,127	7,146
債券	1	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」(前連結会計年度においては、「(3) 有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,686	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	—	18	—
(2) 債券（社債）	46	—	—	46
合計	43,505	—	18	46

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,513	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	16	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	50
合計	41,744	16	—	50

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,041	24,245	13,219	8,381	5,310	3,700
合計	18,041	24,245	13,219	8,381	5,310	3,700

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	25,652	16,350	11,683	8,786	4,269	3,152
合計	25,652	16,350	11,683	8,786	4,269	3,152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,715	4,805	2,910
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,715	4,805	2,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,238	7,823	△584
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	18	18	—
	② その他	94	94	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,351	7,936	△584
	合計	15,067	12,741	2,325

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,837	9,742	4,095
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,837	9,742	4,095
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,629	3,915	△285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	16	16	—
	② その他	50	50	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,697	3,982	△285
	合計	17,535	13,725	3,809

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—
合計	6	2	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,530	993	—
合計	2,530	993	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,074	—	△23
	ユーロ	売掛金	417	—	△16
	米ドル	買掛金	7,202	—	△203
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	589	—	(※)
	ユーロ	売掛金	466	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	2,522	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,835	—	△78
	ユーロ	売掛金	205	—	△4
	米ドル	買掛金	6,834	—	6
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	167	—	(※)
	ユーロ	売掛金	535	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	3,395	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	33,984	27,780	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	34,550	20,107	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	11,438	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	12,463	—	△448

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,847	△15,372
ロ. 年金資産 (百万円)	8,096	8,608
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△7,751	△6,763
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	396	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,663	7,628
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	251	223
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,560	1,088
チ. 前払年金費用 (百万円)	3,254	2,139
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,693	△1,050

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	713	779
(2) 利息費用 (百万円)	338	308
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△95	△111
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	27	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,001	1,120
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	131	131
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,117	2,257
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	3	7
計 (百万円)	2,121	2,265

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度では44百万円、当連結会計年度では21百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.8%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として15年
(定額法により費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として15年
(翌連結会計年度より費用処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,659百万円	5,615百万円
固定資産減損損失	2,772	2,425
投資有価証券	3,836	3,316
繰越欠損金	15,886	14,105
土地	2,198	2,175
その他	1,193	1,372
小計	31,546	29,011
評価性引当額	△21,437	△21,069
繰延税金資産合計	10,109	7,941
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,294	△1,117
退職給付信託設定益	△3,789	△3,514
土地	△9,171	△8,158
其他有価証券評価差額金	△107	△1,079
海外子会社の資本化費用額	△1,834	△776
その他	△18	△197
繰延税金負債合計	△16,216	△14,843
繰延税金資産(負債)の純額	△6,107	△6,901
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,369	△2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法人税等の負担率	0.8
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	との差異について	△0.3
住民税均等割	は、税金等調整前	1.8
持分法投資損失	当期純損失を計上	2.3
のれん償却額	しているため記載	1.2
子会社株式売却益	を省略しております。	△5.1
評価性引当額の増減額		9.4
試験研究費税額控除		△1.8
子会社税率差異		△4.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.9

(事業分離における分離元企業の注記)

当社は連結子会社である古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に株式会社宇佐美鉱油へ譲渡いたしました。これは平成24年8月29日開催の当社取締役会決議及び同年8月30日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社宇佐美鉱油

分離した事業の内容 燃料事業

2. 事業分離を行った主な理由

古河コマース株式会社は平成22年10月に事業を石油製品の販売に特化し、収益の確保に努めてまいりましたが、業績は厳しい状況が続いておりました。業界再編も進む厳しい現況下では古河コマース株式会社の業績の大きな改善は期待できないことから、燃料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業に集中するべきと判断し、古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成24年10月1日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額 56百万円

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,188百万円

固定資産 239

資産合計 1,427

流動負債 1,123

固定負債 75

負債合計 1,199

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

燃料セグメント

四 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,770百万円

営業損失 28

当社は連結子会社である株式会社トウペの全株式を平成25年3月27日に日本ゼオン株式会社へ譲渡いたしました。これは平成25年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トウペについて、日本ゼオン株式会社が平成25年2月7日から実施した公開買付けに、当社が所有する全ての普通株式（みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社名義による所有を含みます。）を応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議し、平成25年3月21日に本公開買付けが成立したことに基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 日本ゼオン株式会社

分離した事業の内容 塗料事業

2. 事業分離を行った主な理由

当社が平成21年12月に株式会社トウペを子会社とした後、株式会社トウペは、当社の経営支援の下、経営改善計画の実行等により業績向上に注力しているところでありました。このような状況下、日本ゼオン株式会社から当社に対し、株式会社トウペを公開買付けにより日本ゼオン株式会社の子会社としたい旨の提案がありました。当社としましては、株式会社トウペにとっては大きなシナジー効果を期待される日本ゼオン株式会社の傘下で経営することが株式会社トウペの企業価値向上のためにも最善であり、一方、当社にとっても経営資源を機械事業および素材事業等に集中できるとの判断から本公開買付けへ応募し、株式会社トウペの全株式を日本ゼオン株式会社に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成25年3月27日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額 768百万円

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 8,277百万円

固定資産 6,754

資産合計 15,032

流動負債 11,061

固定負債 3,198

負債合計 14,260

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

塗料セグメント

四 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 15,078百万円

営業利益 65

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は564百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は0百万円（特別利益に計上）、除売却損は96百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は382百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は6百万円（特別利益に計上）、除却損は39百万円（特別損失に計上）、減損損失は164百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,179	28,618
期中増減額	△561	△539
期末残高	28,618	28,079
期末時価	28,530	27,261

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物等の改修等による取得（157百万円）であり、主な減少額は売却（239百万円）、減価償却費（203百万円）及び賃貸面積の減少（167百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は連結子会社の株式売却に伴い当該連結子会社の資産が連結貸借対照表から除外されたことによる減少（231百万円）、減価償却費（177百万円）及び減損損失（164百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。
4. 日本橋室町東地区再開発プロジェクトに係る建設中の賃貸複合施設（当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額2,341百万円）については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破砕機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、亜酸化銅、めっき用酸化銅、酸化チタン等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付で、「燃料」セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、「塗料」セグメントを構成する株式会社トウペにつきましては、日本ゼオン株式会社による株式公開買付けの成立により、平成25年3月27日付で同社に譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,949	24,143	16,105	68,114	4,615	5,187	14,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,827	30	75	515	7	878	45
計	14,777	24,174	16,181	68,629	4,623	6,065	14,919
セグメント利益又は損失 (△)	708	333	928	308	△234	251	△329
セグメント資産	19,707	26,055	16,982	26,666	7,442	16,243	14,931
その他の項目							
減価償却費	391	683	470	310	305	272	298
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	3	3,780	673	—	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	157	203	225	68	264	216

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,233	9,576	156,799	766	157,566	—	157,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	343	3,858	1,357	5,216	△5,216	—
計	1,368	9,919	160,658	2,123	162,782	△5,216	157,566
セグメント利益又は損失 (△)	356	△13	2,308	△93	2,215	△60	2,154
セグメント資産	24,461	2,027	154,518	3,697	158,215	35,756	193,971
その他の項目							
減価償却費	218	8	2,960	83	3,044	△4	3,039
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,635	374	5,010	—	5,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,427	20	2,754	7	2,761	266	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、35,756百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,894	23,305	20,651	77,944	4,987	5,093	15,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,294	25	103	451	8	895	52
計	15,189	23,331	20,754	78,395	4,995	5,989	15,131
セグメント利益又は損失 (△)	778	△67	2,212	282	△262	304	65
セグメント資産	17,606	28,294	18,750	27,951	7,345	16,117	—
その他の項目							
減価償却費	327	634	465	249	286	223	316
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	△0	19	—	—	—	153
持分法適用会社への投 資額	—	—	25	3,784	628	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172	424	163	207	227	116	212

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,058	3,770	164,786	753	165,539	—	165,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	163	4,137	1,373	5,511	△5,511	—
計	1,200	3,934	168,924	2,126	171,051	△5,511	165,539
セグメント利益又は損失 (△)	219	△28	3,504	△63	3,441	△78	3,363
セグメント資産	25,077	—	141,143	3,729	144,872	41,204	186,076
その他の項目							
減価償却費	197	3	2,703	86	2,789	1	2,791
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	—	172	—	172	—	172
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,437	321	4,758	—	4,758
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	855	1	2,382	27	2,409	48	2,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、41,204百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失(△)等は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	55,396	102,169	157,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,461	23,078	11,026	157,566

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	17,209	金属

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	64,364	101,175	165,539

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,150	20,800	11,589	165,539

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	23,859	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	1	—	86	100

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	169	—	109	331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	18	—	—	—	418

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	437

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	64	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	64

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,550	長期借入金 (注4)	13,336
							利息の支払 (注3)	202	未払費用	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹氏が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹 初瀬 良治	-	-	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役社長 等	-	資金の借入	資金の借入 (注4)	3,100	長期借入金 (注5)	13,061
							利息の支払 (注4)	180	未払費用	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹氏及び初瀬良治氏が取締役役に就任している第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）と行った取引であります。

(注3) 佐藤美樹氏は当社監査役を平成24年6月28日で退任し、初瀬良治氏は当社監査役に平成24年6月28日付で就任いたしました。取引の内容については、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの取引について、また残高については平成25年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 1年以内返済予定分を含んでおります。

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	古河 直純	-	-	当社取締役 の近親者 日本ゼオン (株)代表取 締役社長	-	株式の売却	売却代金	1,339	-	-
							売却益	768	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の取引は、古河直純氏が第三者（日本ゼオン（株）：当社の議決権の0.76%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注2) 株式の売却は、日本ゼオン（株）が実施した株式の公開買付に応募し譲渡したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113円88銭	123円99銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4円11銭	7円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,659	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,659	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,146	404,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,896	10,738	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,041	25,652	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	311	274	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	54,857	44,243	1.2	平成26年8月29日 ～ 平成40年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	700	577	—	平成26年4月30日 ～ 平成32年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	86,807	81,486	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,350	11,683	8,786	4,269
リース債務	280	179	84	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,474	83,291	123,639	165,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	633	175	3,223	5,432
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額(△) (百万円)	13	△113	1,742	2,976
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	0.03	△0.28	4.31	7.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	0.03	△0.31	4.59	3.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	13,923
売掛金	416	385
貯蔵品	176	239
前払費用	87	73
繰延税金資産	76	—
短期貸付金	※1 1,852	※1 2,937
前払退職給付費用	1,803	1,719
その他	1,522	2,140
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	15,641	21,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,560	11,556
減価償却累計額	△7,252	△7,483
建物（純額）	※2 4,307	※2 4,072
構築物	5,070	5,095
減価償却累計額	△4,286	△4,420
構築物（純額）	※2 783	※2 675
機械及び装置	4,078	4,092
減価償却累計額	△3,175	△3,277
機械及び装置（純額）	903	815
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	997	1,017
減価償却累計額	△842	△870
工具、器具及び備品（純額）	155	146
鉱業用地	1,894	1,841
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,871	※2, ※3 1,818
一般用地	※2, ※3 22,666	※2, ※3 22,582
リース資産	67	69
減価償却累計額	△35	△43
リース資産（純額）	32	25
建設仮勘定	1,593	2,359
山林	1,834	1,833
有形固定資産合計	34,150	34,330
無形固定資産		
ソフトウェア	24	19
施設利用権	8	7
リース資産	3	1
無形固定資産合計	35	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,808	※2 18,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	32,137	31,010
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,328	1,377
関係会社長期貸付金	37,869	32,798
長期滞留債権	1,419	1,089
長期前払費用	251	126
繰延税金資産	269	—
その他	2,228	1,172
貸倒引当金	△2,529	△2,387
投資その他の資産合計	89,631	84,263
固定資産合計	123,818	118,622
資産合計	139,459	140,039
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	10,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,035	※2 25,408
リース債務	16	15
未払金	1,788	1,660
未払費用	564	580
未払法人税等	196	245
繰延税金負債	—	5
前受金	79	116
預り金	※1 8,711	※1 9,459
事業撤退損失引当金	108	107
その他	127	84
流動負債合計	41,285	48,339
固定負債		
長期借入金	※2 53,442	※2 44,200
リース債務	24	15
繰延税金負債	—	195
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,386	※3 2,346
環境対策引当金	80	80
長期未払金	2,142	2,209
資産除去債務	85	87
受入敷金保証金	571	495
固定負債合計	58,732	49,630
負債合計	100,017	97,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,953	1,953
海外投資等損失準備金	6	6
繰越利益剰余金	2,946	5,014
利益剰余金合計	5,634	7,702
自己株式	△46	△46
株主資本合計	33,796	35,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,478
土地再評価差額金	※3 3,571	※3 3,672
評価・換算差額等合計	5,592	6,151
新株予約権	53	53
純資産合計	39,442	42,068
負債純資産合計	139,459	140,039

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 6,034	※1 5,879
売上原価		
売上原価	904	893
売上総利益	5,130	4,986
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	992	1,021
退職給付引当金繰入額	159	190
研究開発費	※2 1,438	※2 1,256
賃借料	255	257
減価償却費	32	29
その他	598	597
販売費及び一般管理費合計	3,476	3,353
営業利益	1,653	1,632
営業外収益		
受取利息	※1 872	※1 793
受取配当金	769	271
不用品処分益	83	241
その他	280	252
営業外収益合計	2,005	1,559
営業外費用		
支払利息	1,193	1,086
休鉱山管理費	699	639
為替差損	—	300
その他	361	391
営業外費用合計	2,255	2,417
経常利益	1,404	774
特別利益		
投資有価証券売却益	—	942
子会社株式売却益	—	153
保険差益	5	—
その他	0	65
特別利益合計	6	1,161
特別損失		
減損損失	99	161
固定資産除却損	60	41
その他	3,232	15
特別損失合計	3,391	218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,981	1,716
法人税、住民税及び事業税	580	△3
法人税等調整額	△351	△448
法人税等合計	228	△451
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,210	2,168

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	120	13.3	144	16.2
II 経費		783	86.7	748	83.8
売上原価		904	100.0	893	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (百万円)	214	193
管理委託費 (百万円)	45	44

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,800	1,953
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	153	—
当期変動額合計	153	—
当期末残高	1,953	1,953
海外投資等損失準備金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6	6
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,255	2,946
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
固定資産圧縮積立金の積立	△153	—
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△2,309	2,068
当期末残高	2,946	5,014
利益剰余金合計		
当期首残高	7,790	5,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△2,155	2,068
当期末残高	5,634	7,702
自己株式		
当期首残高	△45	△46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	35,952	33,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△2,155	2,067
当期末残高	33,796	35,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813	457
当期変動額合計	1,813	457
当期末残高	2,020	2,478
土地再評価差額金		
当期首残高	3,288	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	100
当期変動額合計	283	100
当期末残高	3,571	3,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,496	5,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	558
当期変動額合計	2,096	558
当期末残高	5,592	6,151
新株予約権		
当期首残高	53	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,501	39,442
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	558
当期変動額合計	△59	2,626
当期末残高	39,442	42,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～30年
機械装置	7年～22年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金(変動利率)

(3) ヘッジ方針

発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」363百万円は、「不用品処分益」83百万円、「その他」280百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」3,201百万円、「その他」190百万円は、「減損損失」99百万円、「固定資産除却損」60百万円、「その他」3,232百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,852百万円	2,937百万円
預り金	8,686	9,422

なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度は2,811百万円、当事業年度は3,517百万円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,545 (1,545)	1,545 (1,545)
投資有価証券	830	859
計	2,376 (1,546)	2,405 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,013百万円 (593百万円)	1,003百万円 (583百万円)
計	1,013 (593)	1,003 (583)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,685百万円	1,767百万円

4 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
古河メタルリソース(株)	10,673百万円	古河メタルリソース(株)	8,121百万円
古河ロックドリル(株)	3,452	古河ロックドリル(株)	2,667
小名浜製錬(株)	2,211	小名浜製錬(株)	1,795
(株)トウペ	816	カリブーカッパーコーポレーション	905
カリブーカッパーコーポレーション	375	群馬環境リサイクルセンター(株)	153
群馬環境リサイクルセンター(株)	365	古河ケミカルズ(株)	34
古河コマース(株)	218		
古河ケミカルズ(株)	37		
計	18,150	計	13,677

5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関20社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	42,362百万円	49,862百万円
借入実行残高	21,756	19,756
差引額	20,606	30,106

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,710百万円	4,729百万円
受取利息	825	747

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,438百万円	1,256百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	313	4	—	318
合計	313	4	—	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

②未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0	該当事項はありません。
減価償却費相当額	0	

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	1,089	△113
合計	1,202	1,089	△113

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	27,846	27,922
関連会社株式	3,088	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	661百万円	704百万円
退職給付引当金	5,163	5,397
投資有価証券	3,335	2,839
関係会社株式	21,984	21,969
合併受入土地評価差額	173	173
土地	641	721
長期未払金	752	776
その他	281	230
小計	32,995	32,812
評価性引当額	△27,736	△27,407
繰延税金資産合計	5,258	5,404
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△3,789	△3,514
租税特別措置法による諸準備金	△1,085	△1,085
その他有価証券評価差額金	△36	△992
その他	△0	△12
繰延税金負債合計	△4,912	△5,605
繰延税金資産(負債)の純額	345	△201
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,386	△2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	法人税等の負担率	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	との差異について	△12.7
住民税均等割	は、税引前当期純	1.1
評価性引当額の増減額	損失を計上してい	△49.2
試験研究費税額控除	るため記載を省略	△2.5
その他	しております。	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△26.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	97円46銭	103円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△5円47銭	5円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,210	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△2,210	2,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,146	404,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機(株)	11,025,732	3,009
		古河電気工業(株)	13,290,455	2,834
		横浜ゴム(株)	2,336,460	2,254
		富士通(株)	3,868,548	1,590
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,330
		(株)常陽銀行	2,597,305	1,295
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	540
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	500
		三菱地所(株)	152,778	398
		澁澤倉庫(株)	697,000	367
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		日本農薬(株)	485,664	295
		その他 (61銘柄)	10,594,878	2,876
計			51,433,293	18,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,560	42	46	11,556	7,483	277	4,072
構築物	5,070	27	2	5,095	4,420	136	675
機械及び装置	4,078	125	111	4,092	3,277	213	815
車両運搬具	10	—	—	10	10	0	0
工具、器具及び備品	997	41	21	1,017	870	38	146
鉱業用地	1,894	—	52 (51)	1,841	22	—	1,818
一般用地	22,666	27	111 (110)	22,582	—	—	22,582
リース資産	67	8	6	69	43	14	25
建設仮勘定	1,593	1,036	270	2,359	—	—	2,359
山林	1,834	—	0	1,833	—	—	1,833
有形固定資産計	49,775	1,308	624 (161)	50,459	16,129	681	34,330
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	114	94	11	19
施設利用権	—	—	—	139	132	0	7
リース資産	—	—	—	7	6	1	1
無形固定資産計	—	—	—	262	233	13	28
長期前払費用	660	1	22	639	513	126	126
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,530	2,391	279	2,251	2,391
事業撤退損失引当金	108	—	1	—	107
環境対策引当金	80	—	—	—	80

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	117
普通預金	10,804
通知預金	2,700
振替貯金	0
定期預金	300
小計	13,922
合計	13,923

②売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	100
古河ロックドリル(株)	80
古河産機システムズ(株)	65
古河ユニック(株)	58
古河電子(株)	41
その他	39
合計	385

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
416	4,590	4,621	385	92.3%	31.9 日

③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
研究用貯蔵品	238
その他	0
合計	239

④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,921
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	5,091
合計	31,010

⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	10,500
古河ユニック(株)	6,737
古河ケミカルズ(株)	5,420
古河産機システムズ(株)	2,966
古河電子(株)	1,697
その他	5,477
合計	32,798

⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
(株)みずほコーポレート銀行	1,226
(株)八十二銀行	890
農林中央金庫	776
その他11件	4,460
合計	10,656

⑦預り金

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	5,450
古河ユニック(株)	1,547
古河電子(株)	842
ユニック関東販売(株)	746
古河産機システムズ(株)	490
その他	381
合計	9,459

⑧長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,519	14,386	23,905
朝日生命保険(相)	3,268	9,793	13,061
三井住友信託銀行(株)	3,122	5,271	8,393
(株)三井住友銀行	2,940	4,168	7,108
(株)常陽銀行	1,035	1,260	2,295
三菱UFJ信託銀行(株)	745	1,017	1,762
(株)足利銀行	820	883	1,703
(株)損害保険ジャパン	94	1,247	1,342
(株)群馬銀行	501	576	1,077
(株)八十二銀行	583	442	1,026
その他20件	2,779	5,154	7,934
合計	25,408	44,200	69,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。